

為替週間展望 = ドル円はレンジ相場で方向性を探る展開か

[7月22日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月15日～7月19日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	157.84	158.86(16)	155.38(18)	157.63	-0.20
ユーロ・ドル	1.0903	1.0948(17)	1.0872(16)	1.0888	-0.0019

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	40,063.79	-1126.89	日本10年債利回り	1.049	-0.016
ダウ平均株価	40,665.02	+453.30	米10年債利回り	4.202	-0.027

<来週の主要経済統計等>

- 22日 NZ 6月貿易収支
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)
- 23日 米6月中古住宅販売件数
- 24日 独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値
ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値
英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値
米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値
カナダ銀行 (BOC) 政策金利
米6月新築住宅販売件数
- 25日 独7月ifo景況感指数
米第2四半期GDP速報値
米6月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数
20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議 (26日まで)
- 26日 豪6月小売売上高
日本5月景気動向指数改定値
米6月個人所得・支出
米6月個人消費支出 (PCE) デフレーター
米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は11日の米消費者物価指数を受けて急落したものの、売りが一巡すると下げ渋りを見せそう。今後は介入警戒感に上値を抑えられつつも、荒れた動きで推移するとした。

【ドル円の下げは一服】

11日の米消費者物価指数の発表後にドル売り円買い介入とみられる動きがあり、ドル円は158円台半ばまで下落した。12日にも介入とみられる動きがあり、158円台前半まで下げを見せた。この後、159円接近では上値を抑えられやすい動きを見せた。なお、市場関係者の間では、ドル売り円買い介入は11日に3～4兆円規模、12日に2兆円規模と推計されている。

こうした中、ドル円は17日の東京時間からロンドン時間に156円台前半まで値を崩した。河野デジタル相が「円が安すぎる」と述べ、円安是正のためにも利上げするよう日銀に求めたと報じられたことなどが材料視された。また、米大統領選の共和党候補に指名されたトランプ氏が、米国が「大きな通貨問題を抱えている」として、円と人民元がドルに対して安すぎると苦言を呈したこともドル売り円買いに拍車をかけたと思われる。

18日には前日の下落の余波で朝方に155.30台まで下落した。ただ、それまでに大きく下げた反動などから上昇に転じた。NY市場で7月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数や6月の米景気先行指数が市場予想を上回り、米長期金利の上昇とともにドル円も戻り歩調で推移した。ドル円は157円台を回復している。

このころは、米連邦準備制度理事会（FRB）高官からもインフレ鎮静化に伴う利下げ開始を示唆する発言が相次いでいる。15日の講演でパウエル議長は「第2四半期にはインフレに関して若干の進展があった」「労働市場はますます良いバランスに移行している」「利下げ時期はインフレ率が2%まで下げるのを待つ必要はない」などと述べた。

17日に米連邦準備制度理事会（FRB）のウォー理事は、「利下げが可能になる地点に近づきつつある」「最近のデータから、2%達成をより確信している」「インフレ率は低下し続ける可能性が高い」「利下げが遅れると景気が減速する恐れがある」などと述べた。9月以降の利下げを示唆したとみられている。

7月30-31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利は据え置きが確実視されている。9月のFOMCでは利上げに動き、年内に2-3回の利下げが見込まれている。これに加えて、日銀の政策変更観測が広がると、ドル円の上値を抑えることになるとみられる。

また、トランプ氏の「円と人民元がドルに対して安すぎる」との発言が蒸し返されると、ドル円には重石として作用することとなりそうだ。米貿易収支の悪化や輸出企業の収益鈍化などの事態が起きると、ドル高修正に向けたトランプ発言が繰り返される可能性があり、中長期的にドル円には重石となる可能性がある。

22日の週の経済指標では26日の米6月個人消費支出（PCE）価格指数が注目される。インフレ率の鈍化傾向が示されると、9月利下げ開始への確度が高まり、ドル売りに傾きやすくとみられる。他の経済指標でも鈍化傾向がみられるようなら、ドル売りにつながることだろう。事前予想では前年比+2.5%で前回の+2.6%から鈍化、コア前年比は+2.6%で前回と同水準と見込まれている。

ドル円は7月3日に161.95近辺まで上昇した後は修正安の動きに転じた。高値から6円以上のドル安円高となった。ボリンジャーバンド-3σに接近したこともあり、反転して上昇に転じた。また、今年3月以降にサポートとして機能していた75日移動平均線を一時割り込んだものの、再び同線の上に浮上している。

ドル円は155円接近では底堅い動きを見せるとみられる。一方で、159円接近では介入が警戒されて上値を抑えられやすい展開となりそうだ。こうした中、ドル円は155-159円のレンジで方向性を探る展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、154.00~159.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、23日に米6月中古住宅販売件数、24日に米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値、米6月新築住宅販売件数、25日に米第2四半期GDP速報値、米6月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、26日に日本5月景気動向指数改定値、米6月個人所得・支出、米6月個人消費支出（PCE）デフレータ、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは高値圏でもみ合いか】

18日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利は据え置きとなった。理事会後のラガルド総裁の記者会見では、「ECBはあらかじめ特定の金利の道筋を約束しない」「適時にインフレ目標2%を達成する決意」などと述べた。また、「9月にどうするかは幅広くオープン」と述べており、ユーロ圏のインフレ率や景気動向次第との認識を示した。市場では9月に追加利下げを行うとの見方が根強い。

ユーロドルはドルの買い戻しの影響もあり、サポートとなっていた5日移動平均線を割り込んでいる。6月28日の安値1.0666からの上げ幅は300ポイント近くに達しており、過熱感も台頭しつつあったことで上げ一服となっている。目先は修正安の動きになる可能性はあるものの、大きな崩れはなく、高値圏でもみ合いとなりそう

だ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1000ドル。

ポンドドルはドル売りの動きに加えてポンド買いの動きから、17日に1.3040台まで上昇した。17日発表の英消費者物価指数は前年比+2.0%、コア前年比+3.5%となり、それぞれ事前予想の+1.9%、+3.4%を上回った。また、サービスインフレは前年比+5.7%となり、事前予想の+5.6%を上回っている。

インフレ鈍化が一服したことやサービスインフレの高止まりから8月の利下げ期待は50%前後からやや低下している。やや利下げが遠のいたとの見方からポンドドルは堅調な推移が続くとみられる。一方で、6月下旬以降、400ポイント前後の上昇となっており、テクニカル的な過熱感による調整の可能性もある。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2850～1.3150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、22日にNZ6月貿易収支、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、24日に独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値、ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値、英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値、カナダ銀行（BOC）政策金利、25日に独7月IFO景況感指数、26日に豪6月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。